



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月8日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社
 コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 靖博

TEL 052-823-8551

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日

配当支払開始予定日

2026年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	51,380	1.5	2,332	524.2	2,886	681.1	2,462	
2025年3月期	50,624	4.1	373	64.0	369	78.4	616	

(注) 包括利益 2026年3月期 2,439百万円 (562.5%) 2025年3月期 368百万円 (69.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	182.68		22.0	7.5	4.5
2025年3月期	45.72		6.2	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 17百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	39,412	12,277	31.2	911.01
2025年3月期	37,397	10,098	27.0	748.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,277百万円 2025年3月期 10,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,012	131	3,176	4,594
2025年3月期	850	955	142	3,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		12.00	12.00	161	26.3	1.6
2026年3月期		0.00		30.00	30.00	404	16.4	3.6
2027年3月期(予想)		0.00		33.00	33.00		26.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	7.0	3,000	28.6	2,750	4.7	1,700	31.0	126.14

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4 社 (社名) 株式会社CYBER DREAM及び株式会社アイネツコム及びユニバースケーブ株式会社 他1社、除外 1 社 (社名) 株式会社アド・サイエンス

(注意)連結範囲の重要な変更につきましては、添付資料15ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2026年3月期	21,063,240 株	2025年3月期	21,063,240 株
2026年3月期	7,586,242 株	2025年3月期	7,586,242 株
2026年3月期	13,476,998 株	2025年3月期	13,477,000 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,787	2.3	1,606		1,868	195.4	2,036	
2025年3月期	18,369	7.2	148		632	60.9	838	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	151.09	
2025年3月期	62.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	27,261		9,163		33.6		679.93	
2025年3月期	27,545		7,269		26.4		539.40	

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,163百万円 2025年3月期 7,269百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結範囲の重要な変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復に一部足踏みが見られるものの穏やかな回復基調にありました。しかしながら原材料価格の変動やエネルギー価格の上昇に加え、中国市場の低迷や米国政権の通商政策などにより先行きの不透明感が高まりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「教育ICT」「企業・自治体DX」「FAロボット」「ビジョンシステム」の重点4市場に対し、コア技術である「映像&IT」と「ロボティクス」により、持続可能で豊かな社会を実現するための仕組みやソリューションを提供しています。また、引き続き注力分野の事業強化を目的としたM&Aや、事業・組織の最適化を推進することで、企業価値の最大化に努めてまいります。

当社グループの業績は、シンガポールに本社があるPacific Tech Pte. Ltd.の売上高が伸長したことにより、売上高は51,380百万円（前期比1.5%増）となりました。営業利益は2,332百万円（前期比524.2%増）、経常利益は2,886百万円（前期比681.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,462百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失616百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 映像&IT事業

国内教育市場においては、GIGAスクール構想第2期に伴う電子黒板や書画カメラ等のICT機器更新需要が、通期を通じて当事業の収益基盤を支えました。今後は、付加価値を高めるソリューション提案やサポート体制の強化を継続し、さらなるシェア拡大と収益性の向上を目指してまいります。

海外事業では、シンガポールやマレーシアでサイバーセキュリティのディストリビューター事業を展開するPacific Tech Pte. Ltd.が、強力なサポート体制と市場の安定した需要を背景に、グループの収益性向上に大きく貢献しました。今後も高まるセキュリティ需要に対し、さらなる販路拡大を推進してまいります。

これらの結果、映像&IT事業における当連結会計年度の売上高は37,768百万円（前期比5.4%増）、営業利益は1,868百万円（前期比93.2%増）となりました。

② ロボティクス事業

国内FA関連機器市場におきましては、第4四半期に大幅な損益改善を実現いたしました。高付加価値製品への構成転換や開発案件の寄与が収益の柱となり、事業全体の採算性が向上しております。また、成長領域である半導体製造向けハイエンドX線検査装置については、新たにニデックアドバンステクノロジー株式会社との業務提携を開始いたしました。今後は本提携を通じた販路の拡大により、来期以降の本格的な売上拡大を目指してまいります。

一方、中国市場につきましては、経済停滞や設備投資需要の低迷を背景に、現地子会社2社の業績が低調に推移しました。この状況を踏まえ、当期においては抜本的な構造改革を断行いたしました。販売体制の最適化や経営効率の改善を推し進め、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる強固な収益体制への再構築を図ってまいります。

これらの結果、ロボティクス事業における当連結会計年度の売上高は13,611百万円（前期比8.0%減）、営業利益は461百万円（前期は営業損失599百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は30,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,333百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が537百万円減少した一方で、現金及び預金が1,155百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が973百万円、電子記録債権が180百万円、商品及び製品が73百万円、仕掛品が89百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が204百万円、投資その他の資産が116百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は39,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,015百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が356百万円、短期借入金が1,457百万円、1年内返済予定の長期借入金が490百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,230百万円、未払法人税等が457百万円、賞与引当金が82百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,165百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,002百万円、リース債務が59百万円、繰延税金負債が114百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は27,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,179百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が33百万円減少した一方で、利益剰余金が2,220百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.2%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円増加し、4,594百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4,012百万円（前年同期比371.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,199百万円、減価償却費931百万円、減損損失112百万円、のれん償却額370百万円、支払利息201百万円、売上債権及び契約資産の増加額427百万円、棚卸資産の減少額523百万円、仕入債務の増加額415百万円、法人税等の支払額447百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は131百万円（前年同期は投資活動により支出した資金955百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出367百万円、投資有価証券の売却による収入13百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出282百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入630百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は3,176百万円（前年同期は財務活動により得られた資金142百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,456百万円、長期借入れによる収入1,500百万円、長期借入金の返済による支出2,733百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出306百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	30.6	23.6	27.2	27.0	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	15.8	19.4	14.4	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.9	—	11.5	19.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	—	13.1	5.3	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの技術領域である「映像&IT」と「ロボティクス」は技術革新のスピードが速く、特に近年では変化の激しさが増えています。

この変化の激しい時代であるからこそ、デジタル化・自動化・省人化に対応する製品やサービスを提供する当社グループにとってビジネスのチャンスは広がっていると考えております。コア技術である「映像&IT」及び「ロボティクス」を磨き、カスタマーエクスペリエンス（感動する体験）を実現してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 事業の強化及び買収先企業のシナジーの追求

1) 「教育ICT」「企業・自治体DX」「FAロボット」「ビジョンシステム」を重点市場とし、「映像&IT」及び「ロボティクス」を活用して企業や人々に役立つ製品・サービスを積極的に展開してまいります。

2) 映像&IT事業

ICT教育機器への関心と、企業におけるDX化需要の高まりなどに対し、スピーディに対応できるよう、グローバルなマーケティング力の強化と製品の開発に力を入れてまいります。教育市場では既存主力製品である実物投影機をはじめ、電子黒板などのICT機器、デジタル教材、校務システム並びに支援業務など様々な製品・サービスで教育環境の改善をサポートできるよう、日々活動しております。また、企業市場ではERPなど社内業務のDX、遠隔での会議や作業支援のユニファイドコミュニケーションやAVシステム、サイバー攻撃に対するセキュリティ、交通インフラなど効率化・安全管理・省エネのニーズにカメラやAIを使った製品・サービスを提供してまいります。

3) ロボティクス事業

人手不足解消や生産性向上のためにロボット機器や工場改善ソリューション製品を強化し、より現場に密着したサービスをグローバルに展開してまいります。工場では人手不足、品質改善など様々な課題を抱えており、自動化・情報化の開発に力を入れております。主に半導体製造ラインや研究開発用のX線検査装置、生産情報を管理するソフトウェアなどを提供し、効率的で安全な働きやすい工場への改善提案をしてまいります。その他に、ビジョンシステムの開発にも注力しており、AIソフトやAIエンジン、精密測定器や医療機器など工業用装置や社会問題の解決に必要なコンポーネントを開発し、提供してまいります。

② M&Aの推進

当社グループは、持続的な成長を実現するため、今後も戦略的なM&Aを積極的に推進してまいります。これにより、新規商圏への迅速な参入とともに、製品・サービス提供の迅速化を図り、顧客視点に立ったソリューション提供体制を一層強化いたします。今後は、グループ入りした各社の強みを最大限に引き出し、グループ内シナジーを加速させることで、事業の付加価値向上と持続的な企業価値の最大化に努めてまいります。

③ 最適な生産体制及びDX化の推進

1) 当社グループの生産体制は、国内および中国で生産を行う一方、アジア地域の協力工場も活用しております。国内工場と海外工場との役割分担を適宜見直し、グループ全体の生産体制の効率化を図ります。また、昨今の電子部品の価格上昇に対応すべく、購買部門の強化をしてまいります。

2) 社内インフラを強化してDX化（経費精算、ERP、人材マネジメント、予実管理など）を推進することで、業務の効率化とともに働き方を改革してまいります。

④ グローバル化の加速

当社グループは、早期よりアメリカ、ヨーロッパ、中国に現地法人を設立し、海外販売に注力してまいりました。これに加えて成長市場であるASEAN全域に拠点を有し、シンガポールに本社を置くESCO Pte. Ltd.及びPacific Tech Pte. Ltd.を中心とし、欧米のみならずASEAN地域での事業拡大に努め、グローバル化を加速してまいります。

⑤ 人材の確保と育成

当社グループは、事業の急速な拡大に伴い、従業員の増加が見込まれます。開発、製造、営業、管理などの各部門において組織力や現場力の強化が必要であり、人材の確保育成が急務です。研修体制を充実させるとともに、グループ入りした企業の人材を積極的に登用しております。

⑥ コーポレート・ガバナンス体制の充実

- 1) 当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制を強化しております。見識の高い人材を社外取締役や顧問として積極的に登用し、取締役会の実効性や透明性を高めてまいります。
- 2) 企業の持続的な成長には、適切なリスクへの対応が必要です。当社では「リスク管理委員会」を設置して、当社グループの経営に関するリスクを網羅的に洗い出し、定量的なリスク評価及び対応しております。
- 3) CSRに積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員、お客様、社会に求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

通期	連 結		
	2026年3月期実績	2027年3月期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	51,380	55,000	7.0
営業利益	2,332	3,000	28.6
経常利益	2,886	2,750	△4.7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,462	1,700	△31.0

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は不確定要素など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,718	4,594,391
受取手形、売掛金及び契約資産	14,204,473	15,177,993
電子記録債権	809,584	989,923
商品及び製品	3,867,308	3,940,595
仕掛品	1,142,259	1,232,046
原材料及び貯蔵品	3,002,179	2,464,237
その他	2,103,655	2,460,837
貸倒引当金	△169,444	△128,201
流動資産合計	28,398,735	30,731,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,394,308	3,327,765
減価償却累計額	△2,423,383	△2,391,477
建物及び構築物(純額)	970,925	936,288
機械装置及び運搬具	1,582,874	1,291,336
減価償却累計額	△1,028,857	△845,209
機械装置及び運搬具(純額)	554,017	446,126
土地	2,769,656	2,767,542
リース資産	1,341,577	1,455,149
減価償却累計額	△742,951	△903,290
リース資産(純額)	598,626	551,859
建設仮勘定	114,243	102,197
その他	2,352,956	2,224,656
減価償却累計額	△1,996,620	△1,869,784
その他(純額)	356,335	354,872
有形固定資産合計	5,363,805	5,158,885
無形固定資産		
のれん	823,190	997,398
顧客関連資産	1,052,833	983,859
ソフトウェア	330,151	229,280
ソフトウェア仮勘定	—	2,331
その他	13,754	10,367
無形固定資産合計	2,219,929	2,223,238
投資その他の資産		
投資有価証券	457,291	373,697
繰延税金資産	311,589	314,553
その他	687,475	613,320
貸倒引当金	△41,816	△3,482
投資その他の資産合計	1,414,540	1,298,089
固定資産合計	8,998,274	8,680,213
資産合計	37,397,010	39,412,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,713,329	6,944,276
電子記録債務	548,864	192,260
短期借入金	9,623,762	8,166,585
1年内返済予定の長期借入金	2,434,983	1,944,579
リース債務	255,172	272,063
未払法人税等	226,144	683,352
賞与引当金	309,424	391,779
その他	3,449,229	4,967,186
流動負債合計	22,560,911	23,562,083
固定負債		
長期借入金	3,877,465	2,874,955
リース債務	402,556	343,339
繰延税金負債	332,094	217,829
退職給付に係る負債	14,092	25,700
その他	111,853	110,393
固定負債合計	4,738,061	3,572,218
負債合計	27,298,973	27,134,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,456,918	3,447,621
利益剰余金	3,347,091	5,567,580
自己株式	△1,917,647	△1,917,647
株主資本合計	7,386,362	9,597,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,382	16,881
為替換算調整勘定	2,705,650	2,672,360
退職給付に係る調整累計額	—	△9,061
その他の包括利益累計額合計	2,702,268	2,680,180
非支配株主持分	9,405	—
純資産合計	10,098,037	12,277,734
負債純資産合計	37,397,010	39,412,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	50,624,704	51,380,632
売上原価	40,271,079	39,584,501
売上総利益	10,353,624	11,796,130
販売費及び一般管理費	9,979,978	9,464,015
営業利益	373,645	2,332,115
営業外収益		
受取利息	13,543	40,063
受取配当金	9,190	5,391
持分法による投資利益	—	17,378
為替差益	—	463,561
不動産賃貸料	6,948	6,948
助成金収入	18,951	16,274
受取保険金	84,402	89,219
その他	117,749	153,819
営業外収益合計	250,784	792,655
営業外費用		
支払利息	161,513	201,410
為替差損	77,179	—
その他	16,150	36,546
営業外費用合計	254,843	237,957
経常利益	369,585	2,886,813
特別利益		
段階取得に係る差益	—	144,181
出資金売却益	87,861	—
関係会社株式売却益	—	495,139
特別利益合計	87,861	639,321
特別損失		
減損損失	201,146	112,664
ソフトウェア評価損	423,167	—
関係会社株式評価損	32,212	56,515
事業構造改善費用	—	140,700
関係会社清算損	—	16,652
特別損失合計	656,527	326,533
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△199,079	3,199,601
法人税、住民税及び事業税	463,327	901,450
法人税等調整額	△41,831	△163,247
法人税等合計	421,495	738,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△620,575	2,461,398
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,418	△626
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△616,157	2,462,024

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△620,575	2,461,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,319	20,263
為替換算調整勘定	992,087	△33,290
退職給付に係る調整額(税引前)	—	△9,061
その他の包括利益合計	988,768	△22,088
包括利益	368,192	2,439,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	372,610	2,439,936
非支配株主に係る包括利益	△4,418	△626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,456,918	4,051,751	△1,917,642	8,091,028
当期変動額					
剰余金の配当			△134,770		△134,770
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△616,157		△616,157
連結範囲の変動			46,267		46,267
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△704,660	△5	△704,665
当期末残高	2,500,000	3,456,918	3,347,091	△1,917,647	7,386,362

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62	1,708,696	—	1,708,633	13,823	9,813,485
当期変動額						
剰余金の配当						△134,770
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△616,157
連結範囲の変動						46,267
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,319	996,954		993,634	△4,418	989,216
当期変動額合計	△3,319	996,954	—	993,634	△4,418	284,551
当期末残高	△3,382	2,705,650	—	2,702,268	9,405	10,098,037

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,456,918	3,347,091	△1,917,647	7,386,362
当期変動額					
剰余金の配当			△161,723		△161,723
親会社株主に帰属する当期純利益			2,462,024		2,462,024
連結範囲の変動			△79,812		△79,812
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,297			△9,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△9,297	2,220,488	—	2,211,191
当期末残高	2,500,000	3,447,621	5,567,580	△1,917,647	9,597,554

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,382	2,705,650	—	2,702,268	9,405	10,098,037
当期変動額						
剰余金の配当						△161,723
親会社株主に帰属する当期純利益						2,462,024
連結範囲の変動						△79,812
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△9,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,263	△33,290	△9,061	△22,088	△9,405	△31,493
当期変動額合計	20,263	△33,290	△9,061	△22,088	△9,405	2,179,697
当期末残高	16,881	2,672,360	△9,061	2,680,180	—	12,277,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△199,079	3,199,601
減価償却費	986,461	931,305
減損損失	201,146	112,664
のれん償却額	466,459	370,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,932	85,303
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,225	△2,074
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65,053	△79,911
受取利息及び受取配当金	△22,733	△45,454
助成金収入	△18,951	△16,274
受取保険金	△84,402	△89,219
関係会社清算損益(△は益)	—	16,652
支払利息	161,513	201,410
為替差損益(△は益)	39,096	△262,578
持分法による投資損益(△は益)	—	△17,378
ソフトウェア評価損	423,167	—
関係会社株式評価損	32,212	56,515
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,395,088	△427,482
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,240,502	523,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△207,915	415,427
その他	△309,955	△491,470
小計	1,405,194	4,481,304
利息及び配当金の受取額	35,402	40,323
助成金の受取額	18,951	16,274
保険金の受取額	84,402	89,219
利息の支払額	△161,929	△205,024
法人税等の支払額	△549,679	△447,970
法人税等の還付額	17,824	38,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,165	4,012,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	8,203
有形固定資産の取得による支出	△314,164	△367,719
有形固定資産の売却による収入	99,390	12,579
無形固定資産の取得による支出	△25,578	△6,658
無形固定資産の売却による収入	1,396	—
投資有価証券の売却による収入	1,749	13,631
関係会社株式の取得による支出	△145,664	△6,330
事業譲受による支出	△590,270	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△282,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	630,433
その他	17,672	129,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,469	131,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,046,352	△1,456,621
長期借入れによる収入	2,128,926	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,607,093	△2,733,057
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△290,933	△306,794
配当金の支払額	△134,770	△161,723
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△18,076
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,477	△3,176,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,746	134,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,920	1,102,574
現金及び現金同等物の期首残高	3,191,204	3,438,718
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57,592	53,098
現金及び現金同等物の期末残高	3,438,718	4,594,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社CYBER DREAM及び株式会社アイネッツコムは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2025年7月1日付でユニバースケープ株式会社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2025年12月1日付で当社の持分法適用関連会社であったCollaboration and Communication Technologies Private Limitedの株式を追加取得したことに伴い、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

2026年3月25日付で当社の連結子会社であった株式会社アド・サイエンスの全社株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「映像&IT事業」「ロボティクス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像&IT事業」は、映像機器（光学技術、及び画像処理技術）、IT機器・サービス（各種センサーを組み込んだIoT技術、及びクラウドサービス）、さらにこれらを組み合わせた各種製品・サービス・ソリューション※を提供しております。

※ 電子黒板、書画カメラ、セキュリティカメラ、経営管理ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、他クラウドサービスなど

「ロボティクス事業」は、ロボット工学と長年培ってきたノウハウを駆使して自動化、省力化、省人化、最適化を実現し、人々を補助・支援するロボット制御機器を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	35,828,393	14,796,310	50,624,704	—	50,624,704
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	35,828,393	14,796,310	50,624,704	—	50,624,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,815	677,913	685,728	△685,728	—
計	35,836,208	15,474,223	51,310,432	△685,728	50,624,704
セグメント利益又は損失（△）	967,275	△599,597	367,677	5,967	373,645
セグメント資産	19,527,805	17,925,447	37,453,252	△56,242	37,397,010
その他の項目					
減価償却費	493,765	494,920	988,685	△2,223	986,461
のれん償却額	327,620	138,838	466,459	—	466,459
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	823,873	352,731	1,176,605	—	1,176,605

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	37,768,873	13,611,758	51,380,632	—	51,380,632
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	37,768,873	13,611,758	51,380,632	—	51,380,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,736	698,577	702,313	△702,313	—
計	37,772,609	14,310,336	52,082,945	△702,313	51,380,632
セグメント利益	1,868,671	461,309	2,329,981	2,133	2,332,115
セグメント資産	24,408,544	15,035,202	39,443,746	△31,710	39,412,036
その他の項目					
減価償却費	546,068	386,729	932,797	△1,492	931,305
のれん償却額	252,449	118,229	370,678	—	370,678
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	708,101	224,976	933,078	—	933,078

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,310,432	52,082,945
セグメント間取引消去	△685,728	△702,313
連結財務諸表の売上高	50,624,704	51,380,632

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	367,677	2,329,981
セグメント間取引消去	5,967	2,133
連結財務諸表の営業利益	373,645	2,332,115

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,453,252	39,443,746
セグメント間取引消去	△56,242	△31,710
連結財務諸表の資産合計	37,397,010	39,412,036

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	988,685	932,797	△2,223	△1,492	986,461	931,305
のれん償却額	466,459	370,678	—	—	466,459	370,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,176,605	933,078	—	—	1,176,605	933,078

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	748.58円	911.01円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△45.72円	182.68円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,098,037	12,277,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,405	—
(うち非支配株主持分) (千円)	(9,405)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,088,631	12,277,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,476	13,476

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) (△)	△616,157	2,462,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△616,157	2,462,024
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,477	13,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。